

愛媛県、山口県及び関係市町の対応体制

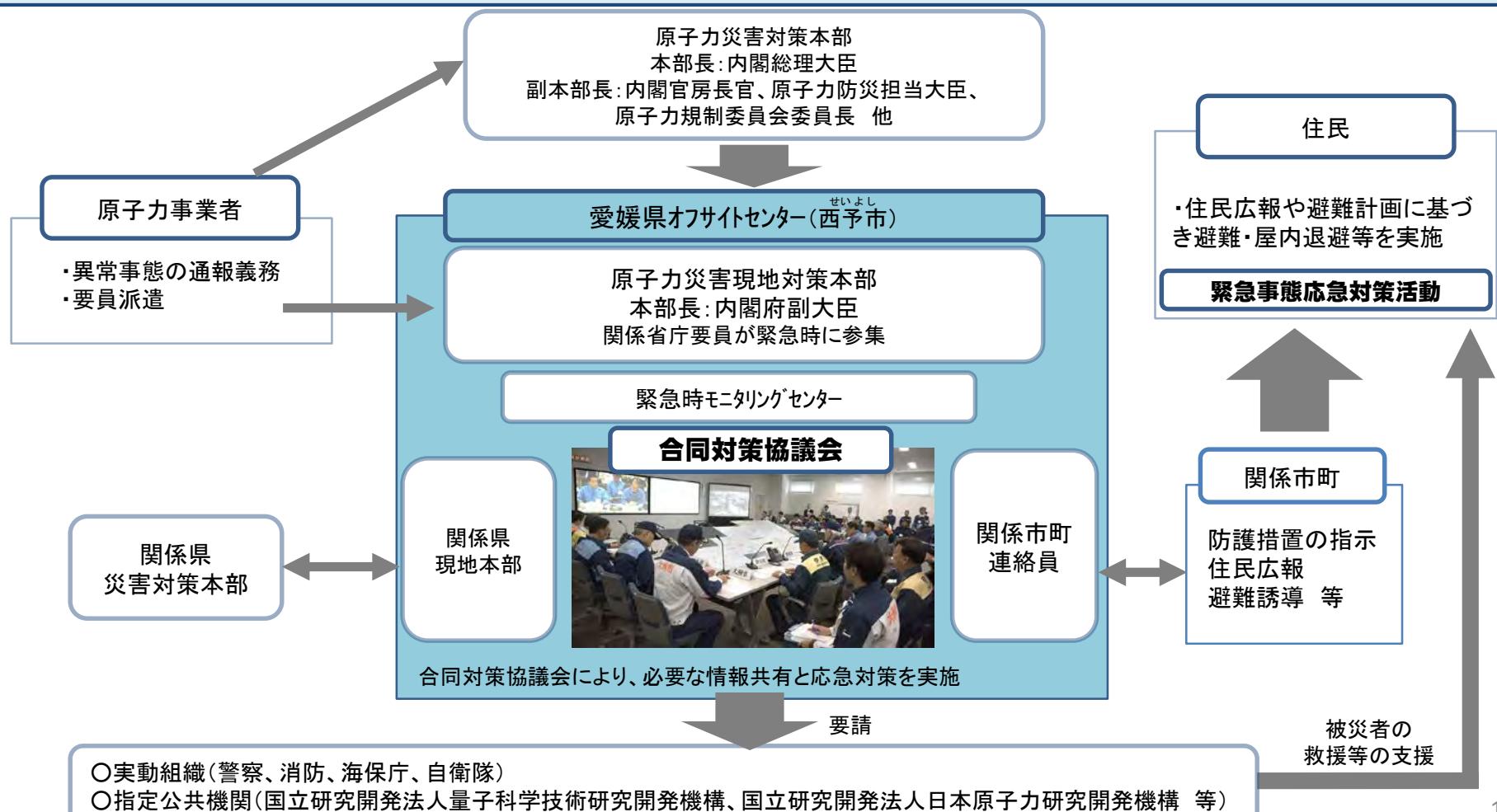
- 警戒事態で、愛媛県及び愛媛県内の全ての関係市町は、災害警戒本部(伊方町、八幡浜市:災害対策本部)を設置し、山口県及び上関町は警戒態勢をとる。
 - 施設敷地緊急事態で愛媛県及び愛媛県内の全ての関係市町は、災害対策本部を設置。
 - 全面緊急事態で、山口県及び上関町は、災害対策本部を設置。
 - 関係市町の災害警戒本部(伊方町、八幡浜市:災害対策本部)等では、要員収集、情報収集・連絡体制の構築、住民等に対する情報提供をはじめ、PAZ内及び予防避難エリアにおける施設敷地緊急事態要避難者の避難準備を開始。



国の対応体制

いかたちょう

- 伊方町において震度5弱以上の地震の発生を認知した場合(警戒事態の前段階から)、原子力規制庁及び内閣府(原子力防災担当)の職員が募集し、愛媛県オフサイトセンター(OFC)及び原子力規制庁緊急時対応センター(ERC)に原子力規制委員会・内閣府合同情報連絡室を立ち上げ、情報収集活動を開始。
- 警戒事態となった場合、原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部を設置し、現地への要員搬送や緊急時モニタリングの準備を開始。
- 施設敷地緊急事態となった場合、原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部の設置及び関係省庁事故対策連絡会議を開催し対応。また、内閣府副大臣及び国の職員を現地オフサイトセンター等へ派遣。
- 全面緊急事態となった場合、原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部を設置するとともに、国・県・市町等のメンバーからなる合同対策協議会を開催し、相互協力のための調整を行いつつ対応。



国の職員・資機材等の緊急搬送

- 施設敷地緊急事態発生の通報後、あらかじめ定められた100人程度の国の職員等を愛媛県オフサイトセンター及び各県に派遣。併せて必要な資機材の緊急搬送を実施。
- その後、状況に応じて追加要員及び資機材の緊急搬送を実施。

＜具体的な移動及び輸送支援のスキーム＞

事故対策本部

必要に応じ輸送支援を依頼

緊急輸送関係省庁
(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)

国の職員
必要な資機材 等

輸送支援

オフサイトセンター等

山口県庁

愛媛県庁

③松山空港～愛媛県オフサイトセンター
（自衛隊）約20分

愛媛県オフサイトセンター

